

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月27日

上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社
 コード番号 4738 URL <http://hitachi-business.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木村 伊九夫
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・法務部長 (氏名) 宮本 政憲
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月2日

TEL 045-224-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	7,454	—	423	—	467	—	280	—
20年3月期第2四半期	7,102	5.2	430	11.3	471	15.2	278	11.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	19.59	—
20年3月期第2四半期	19.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	15,476	11,355	11,355	73.4	794.07	
20年3月期	15,675	11,225	11,225	71.6	785.03	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 11,355百万円 20年3月期 11,225百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	
21年3月期	—	10.00	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	7.0	1,160	8.6	1,230	7.4	740	3.6	51.75

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 14,300,000株 20年3月期 14,300,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 105株 20年3月期 105株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 14,299,895株 20年3月期第2四半期 14,299,895株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月23日に公表いたしました通期連結業績予想を本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,363	7.3	1,083	14.1	1,153	11.4	664	11.0	46.43

（注）平成20年4月23日に公表いたしました通期個別業績予想を本資料において修正しております。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内企業のIT投資は、エネルギー・原材料価格の高騰等による景気の先行き懸念はあったものの、前半は、底堅いIT需要に支えられ総じて堅調に推移しましたが、第2四半期に入り、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融不安の高まりが世界の実体経済に波及するなか、我が国経済も景気後退が明らかになってきました。

このような状況下、当社グループは、確かな技術力をベースとして、世の中やお客様のニーズにマッチした魅力ある独自製品を提供することがIT業界で生き残るための必須条件であるという認識のもと、7月1日付けで組織改編を実施し「営業企画本部」の新設、「4事業部制」から「3事業部制」への移行を行うなど、受注活動の一層の強化を図るとともに、高い技術力を活かしたパッケージやソリューションの開発に注力してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、システム構築&サービス事業およびソフトウェア開発事業は比較的堅調に推移いたしました。パッケージソリューション事業が予定ほど伸長せず、売上高は74億5千4百万円（前年同期比4.9%増）となりました。利益面では、利益率の高いパッケージソリューション事業の売上不振に加え、人件費や研究開発費の増加等により、営業利益は4億2千3百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益は4億6千7百万円（前年同期比1.0%減）、四半期純利益は2億8千万円（前年同期比0.7%増）となりました。

なお、前年同期比につきましては、当連結会計年度より会計基準が変更されているため、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産の部は主に、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円減少し、154億7千6百万円となりました。

負債の部は主に、未払法人税等や買掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円減少し、41億2千1百万円となりました。

純資産の部は主に、四半期純利益の計上、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円増加し、113億5千5百万円となり、自己資本比率は73.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況や国内経済の先行き不透明感等を勘案し、平成21年3月期の連結及び個別業績予想を平成20年4月23日発表値から、以下のとおり修正しております。

当社グループは、お客様のニーズにマッチした魅力ある独自製品の積極的な受注展開を図り、業績の確保に努めてまいります。

①連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

売上高	160億円	（前期比 107%）
営業利益	11億6千万円	（前期比 109%）
経常利益	12億3千万円	（前期比 107%）
当期純利益	7億4千万円	（前期比 104%）

※連結売上高の事業区分別内訳は、下記のとおりです。

パッケージソリューション事業	22億円	（前期比 115%）
システム構築&サービス事業	61億5千万円	（前期比 107%）
ソフトウェア開発事業	75億6千万円	（前期比 105%）
情報機器販売	9千万円	（前期比 78%）

②個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

売上高	153億6千3百万円	（前期比 107%）
営業利益	10億8千3百万円	（前期比 114%）
経常利益	11億5千3百万円	（前期比 111%）
当期純利益	6億6千4百万円	（前期比 111%）

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

内訳科目ごとの変更は、以下のとおりです。

・商品

従来、移動平均法による低価法により算定しておりましたが、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

・仕掛品

従来、個別法による原価法により算定しておりましたが、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から早期に適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

・追加情報

役員退職慰労引当金について、当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しておりましたが、平成20年5月29日開催の取締役会において、平成20年6月23日開催の第33回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に打切り支給する旨、同株主総会にて承認を受けております。

これにより、同日以降の当社の取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金の新たな繰入は行っておらず、当第2四半期連結会計期間末日における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額となっております。

また、国内連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は、固定負債の「その他の引当金」として表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967	710
受取手形及び売掛金	3,391	3,694
商品	4	7
仕掛品	259	131
預け金	2,637	2,771
その他	570	557
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	7,828	7,871
固定資産		
有形固定資産	126	124
無形固定資産		
ソフトウェア	693	599
その他	72	112
無形固定資産合計	766	712
投資その他の資産		
投資有価証券	3,616	3,635
長期預け金	1,000	1,000
その他	2,138	2,332
投資その他の資産合計	6,755	6,967
固定資産合計	7,648	7,804
資産合計	15,476	15,675
負債の部		
流動負債		
買掛金	634	664
未払法人税等	216	412
引当金	40	83
その他	1,513	1,664
流動負債合計	2,404	2,824
固定負債		
退職給付引当金	1,624	1,534
その他の引当金	85	84
その他	7	7
固定負債合計	1,717	1,625
負債合計	4,121	4,450

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,560	3,560
資本剰余金	4,554	4,554
利益剰余金	3,274	3,137
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,388	11,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	△25
評価・換算差額等合計	△32	△25
純資産合計	11,355	11,225
負債純資産合計	15,476	15,675

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,454
売上原価	5,948
売上総利益	1,505
販売費及び一般管理費	1,081
営業利益	423
営業外収益	
受取利息	45
雑収益	1
営業外収益合計	47
営業外費用	
固定資産除却損	3
雑損失	0
営業外費用合計	3
経常利益	467
税金等調整前四半期純利益	467
法人税等	186
四半期純利益	280

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表
中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		7,102 100.0
II 売上原価		5,643 79.5
売上総利益		1,458 20.5
III 販売費及び一般管理費		1,028 14.4
営業利益		430 6.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	41	
2. 雑収益	2	44 0.6
V 営業外費用		
1. 固定資産除却損	2	
2. 雑損失	0	2 0.1
経常利益		471 6.6
税金等調整前中間純利益		471 6.6
法人税、住民税及び事業税	205	
法人税等調整額	△11	193 2.7
中間純利益		278 3.9